

**「平成27年度ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」
表彰者の決定について**

平成27年10月14日
一般財団法人地域総合整備財団
〈ふるさと財団〉

地域総合整備財団（ふるさと財団）では、平成14年度から『ふるさと企業大賞（総務大臣賞）』の表彰を行っています。

表彰の趣旨は、地域振興に資する事業を展開する民間事業者を顕彰し、その活動を全国に広く周知することにより、地域の振興、地域経済の活性化と魅力あるふるさとづくりの推進に資することを目的としています。

このたび、平成27年度の受賞者として9事業者が決定されましたので、お知らせします（別紙1及び2のとおり）。

授与対象者は、ふるさと融資を利用した民間事業者のうち、融資の対象事業が、

- ① 地域経済及び雇用に特に貢献していると認められること
- ② 地域のイメージアップに特に貢献していると認められること
- ③ その他魅力あるふるさとづくりに特に貢献していると認められること

のいずれかに該当するものとしています。

受賞者は、都道府県、政令指定都市及び市町村から推薦のあった中から『(株)野村総合研究所の増田寛也氏』を始めとする有識者からなる審査委員会の審議を経て選考されたものです（委員名簿は別紙3のとおり）。

なお、表彰式は次のとおり開催します。

日 時： 平成27年10月27日(火) 14:00～14:40

場 所： 第一ホテル東京「ラ・ローズの間」
東京都港区新橋1-2-6

※当日取材を希望される方は、10月20日(火)15:00までに以下の担当者へご連絡下さい。

(問合先) 一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)

融資部企画調整課長 堀内 秀樹 (事務担当 相馬・平松)

TEL: 03-3263-5586

FAX: 03-3263-5732

平成 27 年度ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞者一覧

事業者名	事業名	貸付団体名
さくらインターネット株式会社	環境負荷低減型石狩データセンター建設事業	北海道 石狩市
社会福祉法人溪仁会	介護老人保健施設新設事業	北海道 岩内町
多摩川精機株式会社	電気機器製造工場開設事業	青森県 三沢市
A G F 関東株式会社	コーヒー製造工場建設事業	群馬県 太田市
遠州鉄道株式会社	百貨店・事務所ビル建設事業	静岡県 浜松市
株式会社ジェイ・エム・エス	医薬品等製造工場増設事業	島根県 出雲市
株式会社白雪食品	麺類製造工場建設事業	長崎県 諫早市
中興化成工業株式会社	樹脂コーティング加工工場建設事業	長崎県 松浦市
南国殖産株式会社	オフィス・バスターミナル等複合施設整備事業	鹿児島県

以上 9 事業者

平成27年度 ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞者概要

【別紙2】

事業者名（事業名）	賞付団体名	事業概要	受賞のポイント
<p>さくらインターネット株式会社 (環境負荷低減型石狩データセンター建設)</p>	<p>北海道 石狩市</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市に本社を置き、東京、大阪にデータセンター(以下、DC)を持つ事業者で、石狩湾新港地域におけるDC進出の第一号。東証マザーズ上場。 ふるさと融資を活用して平成23年に北海道石狩市にDCを開設。冷涼な地域特性を活かし、環境への配慮とコストダウンの両立を実現、国際競争力を有する「石狩モデル」を発信している。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本では、東京近郊にDCの立地が集中する傾向の中、積極的な誘致を志向する石狩市の産業施策に応え、北海道初の環境に配慮したDCを開設した意義は大きい。また、年間200件を超える国内外からの現地視察受入れや全国各地の講演会等での石狩市の食・観光PRの積極展開など地域活性化やイメージアップにも大きく貢献している。 石狩DCは、外気冷房の活用により都心のDCに比べ冷房電力を約90%削減、またサーバー排熱をオフイス暖房に活用するなど、運用コストの約40%削減を実現。地域環境にも十全の配慮がなされている。 雇用については、DC開設時の15名から現在は29名に拡大。北海道での新たな業態の雇用モデルとして期待される。
<p>社会福祉法人 溪仁会 (介護老人保健施設新設)</p>	<p>北海道 岩内町</p>	<ul style="list-style-type: none"> 札幌に本部を置き、北海道内外の7市町村に58施設85事業所、職員数1,288名で高齢者介護・福祉を中心に事業を展開する社会福祉法人。ふるさと融資を活用して平成19年に「コミュニティホーム岩内」(介護老人保健施設)を開設。 ①岩内町からの「地域包括支援センター」事業の受託や、②町が運営していた特別養護老人ホームを譲り受けての事業の継続など、行政と連携し、地域に密着した多様な福祉サービスを提供。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域行政と密接な連携・協働により、地域の幅広いニーズに応えたきめ細かい各種福祉施設を展開。地域の福祉を支えるうえで不可欠な事業者である。 職員の事業所内託児施設の整備や地域住民の幼児受入れ等、地域を挙げて子育て環境の充実を推進。加えて街中の空き店舗(旧コンビニ)を活用して地域高齢者の誰もが利用できる「介護予防サロン」を開設し、商店街空洞化の解消にも貢献している。 地域雇用への貢献も大きく、「コミュニティホーム岩内」においては、平成19年開設時の61名から現在は142名まで安定的に職員数が増加している。
<p>多摩川精機株式会社 (電気機器製造工場開設)</p>	<p>青森県 三沢市</p>	<ul style="list-style-type: none"> 長野県に本社を置き、高精度の角度センサーを中心に精密機器の開発・製造を行っている事業者。角度センサーは機械の動きを制御する為に不可欠であり、①航空・宇宙・防衛、②ロボット、③新幹線・自動車など、様々な分野で当社の技術が活かされている。 ふるさと融資を活用して平成20年に三沢市の三川目工業団地に本件工場を建設。本工場では主にハイブリッド自動車用角度センサーを製造しており当該製品シェアは世界で90%と非常に高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 当地に立地していた日立電線㈱三沢工場の撤退を受けて当社が工場を取得、日立電線の従業員を一部受入れて事業をスタートした。行政の要望に応えた当該工場の建設は雇用維持の観点からも意義は大きい。 世界トップ水準の精密機器メーカーが立地することで、三沢市のみならず、東北地方において集積が進んでいる自動車関連産業を支え、シナジー効果を発揮している。 地域雇用にも大きく貢献しており、工場稼働時の48名から現在104名まで拡大。毎年5名程度の新規採用も継続して行っている。

事業者名	貸付団体名	事業概要	受賞のポイント
AGF関東株式会社 (コーヒー飲料工場建設)	群馬県 太田市	<ul style="list-style-type: none"> 太田市に本社を置き、味の素ゼネラルフーズ(株)の東日本における生産拠点として各種コーヒー飲料の製造を行っている。味の素ゼネラルフーズ(株)100%出資。 ふるさと融資を活用して平成8年に現工場を建設、大消費地である首都圏向け製品の供給を担うとともに、①スティックタイプや詰替えタイプのコーヒーを業界に先駆けて導入、②リサイクルの徹底による再資源化率100%達成など、先進的な取り組みに注力している。 	<ul style="list-style-type: none"> 「高品質のものづくり環境の創出によるまちづくり」を掲げる太田市の、産業振興における中核的存在として行政に幅広く協力。 地域雇用への貢献も大きく、操業開始時の従業員数73名から現在には298名まで安定的に拡大し、毎年6名程度の新規雇用も継続している。 年間約5,000人の工場見学の受け入れや市内各種イベントへの積極的な参加の他、地域の行政・関連団体と協働した保安林整備(ブレンディの森)の推進など自然環境の保護にも尽力している。
遠州鉄道株式会社 (百貨店・事務所ビル建設)	静岡県 浜松市	<ul style="list-style-type: none"> 浜松市をはじめ静岡県西部地域にて、鉄道、路線バス事業を核に百貨店・スーパー、旅行業、レジャー施設、都市開発・不動産等、多岐に亘る事業を展開。 政令指定都市の窓口となる、浜松駅前を行政と連携して再開発、平成23年にふるさと融資を活用して遠鉄百貨店新館・新オフィスビルを建設し、市民のための公共空間を提供、図書館等の公共施設も入居するなど、駅前周辺の一体的整備を実現した。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会に不可欠な公共交通事業をはじめ、多方面に亘る事業展開で市民生活を支えている。特に昭和59年に浜松市営バス事業を当市から移管し、引き続き市民の足を確保する等、行政と連携した事業運営により地域に大きな貢献を果たしている。 浜松駅前再開発は行政や市民の声に応えて、商業施設・公共施設・オフィス・市民空間を一体的に整備・創出したものであり、意義は大きい。また、当社は地元企業や団体が設立した「浜松まちなかにぎわい協議会」の中核メンバーとして、引き続き中心街区の活性化に注力している。 地域雇用への貢献は大きく、百貨店新館開業後、テナントを中心に累計で約2,000人の新規雇用が創出され、現在2,689名と大きな貢献を果たしている。
株式会社 ジェイ・エム・エス (医薬品等製造工場増設)	島根県 出雲市	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器・医薬品の製造・販売会社で、特に、ディスプレイ・レーザー(使い捨て)医療機器については、我が国の草分け的存在で国内トップクラスのシェア。東証一部上場。 医療の最前線で不可欠の輸液・輸血セットや人工心臓製品、その他ディスプレイ医療機器等(透析用AVF針、経腸栄養製品等)及び医薬品の腹膜透析製品を一貫生産。平成12年にふるさと融資を活用して出雲工場を主力工場化。世界数十か国にも製品を供給し、高評価を得ている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「産業・観光都市の創造」を基本構想に掲げる当市において、産業面での中心的役割を果たし、先端レベルの技術に裏付けられた医療関連機器を当市から国内外に発信している意義は大きい。 地域の雇用創出への貢献は大きく、出雲工場当初稼働時(昭和53年)の250名から現在には789名まで拡大。毎年20名弱を新規採用している他、①現在計画中の工場拡大により92名の正規雇用を創出予定、②当工場に隣接する関連会社「ジェイ・オー・ファーマ」にて約150名を雇用。 省エネや環境保全に配慮した事業運営により地域に寄与。平成25年エネルギー管理優良事業者として「中国経済産業局長表彰」も受賞。

事業者名	貸付団体	事業概要	受賞のポイント
白雪食品 株式会社 (麺類製造工場建設)	長崎県 諫早市	<ul style="list-style-type: none"> 長崎名物「ちゃんぽん」「皿うどん」等の中華麺の製造・販売を行う老舗事業者で、県内1、2位の事業規模を有する。県内の製麺業者がピーク時の約100社から現在27社に減少する中で、地場製麺業者のリーダー的存在。 ふるさと融資を活用し、平成10年に工場を移転、唐灰汁(とうあく)と地元多良山系の名水を用いる昔ながらの製法で高品位のちゃんぽんを生産している。 	<ul style="list-style-type: none"> 長崎県の地域特産品である「ちゃんぽん」「皿うどん」の生麺製造の中心的な担い手として、以下の活動を展開し、地場産業に大きく貢献。 ①ちゃんぽん向け高品質の長崎県産小麦「長崎W2号」を、県の農業試験場、地元農協、生麺協同組合と共に開発。地域一体となったちゃんぽんの商品価値向上に尽力。 ②県内最大級のイベント「帆船まつり」等の機会を捉えた「ちゃんぽん」文化のPR、普及活動。 ③ケチャチップのカゴメと協働し、新名物「ちゃぽリタン」が誕生。長崎特産品新作展で最優秀賞を受賞。 毎年10名程度の新規採用をするなど地域雇用を創出している。
中興化成工業 株式会社 (樹脂コーティング加工工場建設)	長崎県 松浦市	<ul style="list-style-type: none"> フッ素樹脂の総合加工メーカー。東京ドーム・北京オリンピックのメインスタジアム・サッカーワールドカップ(南アフリカ大会)スタジアムの膜材を受注するなど、オンリーワンの高度な技術で事業を展開している。 ふるさと融資を活用して平成19年に、SC(スペインヤリテイ・コーティング)工場を建設、世界で5社のみが可能である「サイドカーテンエアバッグ」のコーティング処理を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社は石炭鉱山経営から事業転換を図った成功事例である。「力強い産業の創造と活力ある地域社会の実現」を基本構想に掲げる松浦市において、市内に事業基盤を維持し世界的にも有数の技術に支えられた事業を展開する当社の地域への貢献は大きい。 雇用については、当社全社員の2/3にあたる238名が当市、松浦工場に勤務しており、地域雇用を創出。さらに、サイドカーテンエアバッグを当社と共同開発・生産するために、当市に進出した「住商エアバッグシステムズ(株)」においても従業員220名を雇用。当社を核とした産業の集積と雇用の拡大が進展している。
南国産産 株式会社 (オフィス・バスターミナル等複合施設整備)	鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> セメント・石油類販売を祖業に、エネルギー事業を核として、情報通信事業、都市開発事業等、幅広い分野に進出。鹿児島県、九州でも屈指の総合商社グループである。 平成23年の九州新幹線全線開通を契機として、ふるさと融資を活用し、鹿児島中央駅前にバスターミナル・ホテル・オフィス・店舗からなる複合施設「鹿児島中央ターミナルビル」を鹿児島県と連携して建設・開業した。 	<ul style="list-style-type: none"> 当該複合施設は、新幹線・空港との結節点に位置し、鹿児島の表玄関の顔としてランドマーク性を備えている。観光客・ビジネス客の呼び込み、オフィス部門での大きな新規雇用創出等、地域活性化を行政や県民の期待に応えて実現している意義は大きい。当社は引き続き行政と連携して鹿児島中央駅周辺再開発の中心的役割も担っており地元からの期待は大きい。 エネルギー分野では、近年小水力発電や太陽光発電に注力。地域特性を活かした電力の地産地消を推進。また、「かごつまふるさと屋台村」の運営から次世代若手起業家の育成にも尽力している。 雇用への貢献は極めて大きく、本施設での雇用創出は開業時769名から現在965名まで拡大。

ふるさと企業大賞 審査委員名簿

増田 寛也 氏
(委員長)

株式会社野村総合研究所顧問

井上 繁 氏

元 常磐大学大学院教授

栢森 哲也 氏

元 株式会社時事通信社取締役

沼尾 波子 氏

日本大学経済学部教授

マリ クリスティーナ 氏

異文化コミュニケーター

松永 忠徳 氏

株式会社みそ半代表取締役

松田 浩樹 氏

総務省自治財政局地方債課長

木内 喜美男 氏

一般財団法人地域総合整備財団専務理事